

平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成15年8月5日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 小松 清志

問合せ先 責任者役職・氏名 執行役員財務部長 長谷川 秀夫 TEL(045)562-8111

1. 四半期連結財務諸表等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準及び中間財務諸表作成基準
- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
 - ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 有(連結子会社の税金費用は簡便法により計算)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年3月期第1四半期業績の概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(第1四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	4,764	(15.6)	987	(29.7)	1,397	(73.9)	822	(77.5)
15年3月期第1四半期	4,120	(16.9)	760	(2.3)	803	(20.2)	463	(52.2)
(参考)15年3月期	26,805	(11.5)	10,714	(16.9)	11,894	(20.2)	6,218	(12.8)

	1株当たり当期 (第1四半期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期(第1四半期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	20.50	-
15年3月期第1四半期	11.44	11.41
(参考)15年3月期	152.29	-

(注) 期中平均株式数 16年3月期第1四半期 40,134,933株 15年3月期第1四半期 40,527,115株
15年3月期 40,540,864株

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

業績の概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

国内外の経済状況は変化の兆しがあるものの引き続き低調に推移しております。

このような状況下、当社グループはブロードバンド向けおよび、ユビキタス・コンピューティング向けコンテンツの研究開発をはじめとして、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。平成15年6月には「信長の野望 Online」(プレイステーション2用、以下PS2用)を発売し、オンラインゲーム市場への本格的進出を果たしました。

また、日本でミリオンヒットを達成した「Dynasty Warriors 4(日本名:真・三國無双3)」(PS2用)が北米において引き続き好調な売上を記録するとともに、同タイトルを欧州、アジア市場へ投入するなど積極的に展開した結果、海外売上高比率は前年同期に比較し18.1ポイント増加し35.6%となり、着実に海外市場を開拓しております。

これらの結果、当第1四半期の当社グループの業績は売上高47億64百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益9億87百万円(同29.7%増)、経常利益13億97百万円(同73.9%増)と大幅な増収増益を達成し、第1四半期としては売上、経常利益共に過去最高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 30 億 25 百万円 営業利益 7 億 26 百万円

国内では家庭用ビデオゲームソフト PS2 用に「信長の野望 Online」₁、「ウイニングポスト 5 マキシマム 2 0 0 3」₂ および「三國志戦記 2」の 3 タイトルを発売しました。「信長の野望 Online」ではオンラインゲーム市場に本格参入し、世界初の合戦モードを搭載した 3D CG MMORPG として、ゲームユーザー・専門誌から非常に高い評価を受けております。また、平成 15 年 3 月に発売した「真・三國無双 3」は累計で 109 万本を販売し、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントによる「PlayStation Awards 2003」にて、前作「真・三國無双 2」とともに、「Platinum Prize」を受賞しました。また、「真・三國無双 2 猛将伝」についても「Gold Prize」を受賞するなど、アクションゲームジャンルにおいて国内で最高の評価を得ました。

海外においては「Dynasty Warriors 4 (真・三國無双 3)」が北米市場で好調な販売を持続し、欧州やアジアの各市場にも投入するなど、海外累計で 45 万本の売上を記録しており、ワールドワイドでコーエーブランドの地位を確立しました。これらの結果、前年同期比で売上高 42.6% 増、営業利益 105.4% 増と大幅な増収増益となり、第 1 四半期としては過去最高の売上及び営業利益を達成いたしました。

流通事業 売上高 24 億 77 百万円 営業利益 1 億 5 百万円

国内における流通事業は PS2 用「信長の野望 Online」₁、「三國志戦記 2」をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「ヴィオラートのアトリエ」等のグループ外商品の販売も好調に推移しました。当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)においても、「信長の野望 Online」によるオンラインゲーム市場本格参入にともない、ゲームプレイ代金の決済システム(ネットワーク課金)を構築するなど、e ビジネス事業の充実を図りました。

しかしながら、前期売上に大きく貢献した「信長の野望」シリーズの新作発売が第 2 四半期以降にずれ込んだことにより、前年同期比で売上高 13.4% 減、営業利益 29.7% 減となりました。

メディア事業 売上高 5 億 84 百万円 営業利益 1 億 25 百万円

「真・三國無双 3 コンプリートガイド 上・下」等のゲームソフト攻略本が好調な販売となりました。また、女性向けゲームソフトのイベント「ネオロマンス フェスタ 5」を 6 月に開催するなどメディアミックスを展開しました。しかしながら、第 2 四半期以降に発売予定の「金色のゴルダ」₁、「アンジェリークエトワール」の 2 タイトルに対する外注加工費が先行発生したため、前年同期比で売上高 3.8% 減、営業利益 42.1% 減となりました。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 10 百万円 営業損失 3 百万円

保有上場株式の一部を売却しましたが、3 百万円の営業損失となりました。なお、投資先の新規株式上場を第 2 四半期以降に予定しております。

その他事業 売上高 63 百万円 営業利益 17 百万円

ワープロソフト「EGWORD Ver.13」と日本語入力ソフト「EGBRIDGE Ver.14」は、Mac OS X の最新ネットワークテクノロジーである「Rendezvous (ランデブー)」₁にいち早く対応するなど高い評価を受け、継続的に利益を生む事業体質への転換を果たしました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	49,304	44,147	89.5	1,100.00
15年3月期第1四半期	45,389	40,090	88.3	989.30
(参考) 15年3月期	53,054	44,295	83.5	1,102.54

(注) 期末発行済株式数 16年3月期第1四半期 40,134,377株 15年3月期第1四半期 40,523,849株
15年3月期 40,135,116株

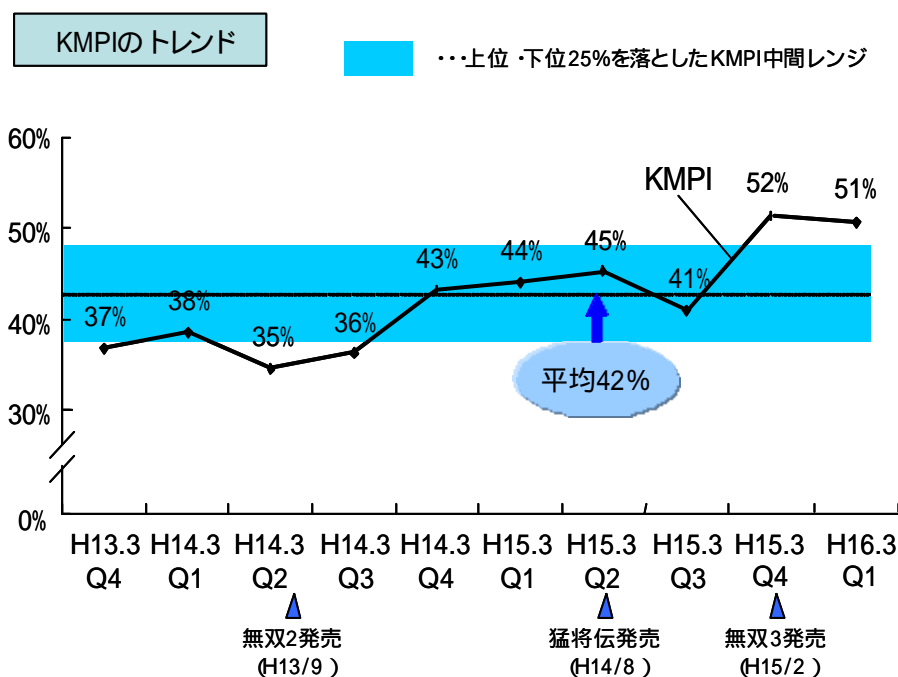
(参考1) 第1四半期個別経営成績等の概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期（第1四半期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第1四半期	2,809 (16.5)	458 (2.4)	1,090 (64.6)	735 (51.9)
15年3月期第1四半期	2,410 (4.7)	447 (38.4)	662 (51.8)	484 (57.9)
15年3月期	20,412 (8.0)	8,939 (12.5)	10,252 (13.4)	5,625 (5.5)

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	45,347	42,342
15年3月期第1四半期	42,584	38,822
15年3月期	49,927	42,577

(3) KMPIの実績

当社独自の経営指標KMPI（Koei Management Performance Index）につきましては、当第1四半期において前年を大幅に上回る営業利益を達成した影響もあり、51%という高水準を維持しております。



* KMPIの計算方法

過去12ヶ月ベースの営業利益 ÷ (総資産 - 有価証券*) の期首・期末平均

* 投資有価証券を含む

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	11,800	3,500	2,000	49.83
通期	31,300	13,100	7,200	178.28

業績予想について（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

業績予想につきましては平成15年3月期決算発表時点（平成15年5月21日発表）から変更ありません。

（参考2）平成16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,500	2,600	1,600	25.00	-	-
通期	22,800	10,900	6,200	-	25.00	50.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 販売の状況
- ・ 有価証券に関する事項
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 四半期貸借対照表
- ・ 四半期損益計算書
- ・ 有価証券に関する事項
- ・ 部門別売上高

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 15 年 3 月 期 (平成14年 6 月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平成 16 年 3 月 期 (平成15年 6 月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 15 年 3 月 期 (平成15年 3 月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	2,893		3,579		6,516	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,575		3,753		5,768	
有 価 証 券	1,686		4,353		4,934	
た な 卸 資 産	781		690		684	
繰 延 税 金 資 産	866		888		1,379	
そ の 他	845		1,183		805	
貸 倒 引 当 金	38		60		53	
流 動 資 産 合 計	10,610	23.4	14,387	29.2	20,034	37.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	4,123		3,927		3,986	
土 地	3,349		3,349		3,349	
そ の 他	545		485		469	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,018		7,762		7,805	
無 形 固 定 資 産	319		260		302	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	22,935		24,097		23,046	
差 入 投 資 有 価 証 券	1,333		707		-	
更 生 債 権	13		22		24	
繰 延 税 金 資 産	427		403		179	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,341		1,298		1,298	
そ の 他	402		388		387	
貸 倒 引 当 金	13		22		24	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,441		26,895		24,911	
固 定 資 産 合 計	34,778	76.6	34,917	70.8	33,019	62.2
資 産 合 計	45,389	100.0	49,304	100.0	53,054	100.0

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平 成 15 年 3 月 期 (平成14年6月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平 成 16 年 3 月 期 (平成15年6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平 成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	805		697		789	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9		-		-	
1 年 内 償 還 社 債	475		-		-	
未 払 金	585		661		1,376	
未 払 法 人 税 等	199		269		3,928	
未 払 消 費 税 等	74		70		323	
賞 与 引 当 金	254		221		539	
返 品 調 整 引 当 金	135		201		206	
そ の 他	716		1,345		422	
流 動 負 債 合 計	3,255	7.2	3,466	7.0	7,585	14.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	-		10		10	
繰 延 税 金 負 債	184		625		93	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	279		304		306	
退 職 給 付 引 当 金	169		194		183	
預 り 保 証 金	850		150		125	
そ の 他	187		11		40	
固 定 負 債 合 計	1,670	3.7	1,297	2.7	760	1.4
負 債 合 計	4,925	10.9	4,763	9.7	8,345	15.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	373	0.8	393	0.8	413	0.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,069	20.0	9,090	18.4	9,090	17.1
資 本 剰 余 金	12,483	27.5	12,506	25.4	12,506	23.6
利 益 剰 余 金	20,388	44.9	24,909	50.5	25,535	48.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,852	4.1	1,896	3.8	1,896	3.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110	0.2	786	1.6	284	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	52	0.1	84	0.2	63	0.1
自 己 株 式	56	0.1	1,164	2.4	1,162	2.2
資 本 合 計	40,090	88.3	44,147	89.5	44,295	83.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	45,389	100.0	49,304	100.0	53,054	100.0

(2)四半期連結損益計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		当 第 1 四 半 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	4,120	100.0	4,764	100.0	26,805	100.0
売 上 原 価	2,370	57.5	2,549	53.5	11,500	42.9
売 上 総 利 益	1,750	42.5	2,215	46.5	15,305	57.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	989	24.0	1,228	25.8	4,590	17.1
営 業 利 益	760	18.5	987	20.7	10,714	40.0
営 業 外 収 益	297	7.2	554	11.6	1,586	5.9
受 取 利 息	205		254		860	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		195		23	
為 替 差 益	-		19		-	
デ リ バ テ ィ ブ 利 益	-		-		457	
賃 貸 料 収 入	30		32		122	
そ の 他	60		52		122	
営 業 外 費 用	254	6.2	143	3.0	405	1.5
支 払 利 息	2		0		5	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		1		137	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		10		61	
為 替 差 損	93		-		85	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	87		99		-	
賃 貸 料 原 価	15		15		62	
そ の 他	54		16		53	
経 常 利 益	803	19.5	1,397	29.3	11,894	44.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	565	2.1
税 金 等 調 整 前 第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	803	19.5	1,397	29.3	11,328	42.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98	2.4	113	2.4	5,254	19.6
法 人 税 等 調 整 額	226	5.5	450	9.4	241	0.9
少 数 株 主 利 益	15	0.4	10	0.2	97	0.4
第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	463	11.2	822	17.3	6,218	23.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		当 第 1 四 半 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
		百万円		百万円		百万円
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	12,482	12,482	12,506	12,506	12,482	12,482
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	0		-		23	
自己株式処分差益	0	1	-	-	0	23
資本剰余金第1四半期(当期)末残高		12,483		12,506		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	20,651	20,651	25,535	25,535	20,651	20,651
利益剰余金増加高						
第1四半期(当期)純利益	463	463	822	822	6,218	6,218
利益剰余金減少高						
配 当 金	675		1,404		1,283	
役 員 賞 与	51	726	44	1,449	51	1,334
利益剰余金第1四半期(当期)末残高		20,388		24,909		25,535

5. 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

非連結子会社の数 8社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION及び台湾光栄綜合資訊股份有限公司の第1四半期決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの.....第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. デリバティブ

時価法

C. たな卸資産

製品・商品及び原材料.....当社及び国内連結子会社3社.....主として移動平均法による原価法

在外連結子会社.....主として移動平均法による低価法

仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

在外連結子会社.....主として経済的見積耐用年数による定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売収益に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産.....定額法

重要な繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用処理してあります。

重要な引当金の計上基準

- A.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
 a.一般債権 貸倒実績率法
 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法
- B.賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期対応分の金額を計上しております。
- C.役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第1四半期末要支給額の全額を計上しております。
- D.退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末に発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- E.返品調整引当金 当社は書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6.表示方法の変更

該当事項はありません。

7.注記事項

(1)四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
(平成14年6月30日現在)	(平成15年6月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
3,592百万円	3,821百万円	3,733百万円

非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
	(平成14年6月30日現在)	(平成15年6月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
株式(投資有価証券)	168百万円	168百万円	168百万円
出資金(投資その他の資産(その他))	193百万円	193百万円	193百万円

(2)四半期連結損益計算書関係注記

一般管理費に含まれる研究開発費

(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成15年3月期)
[自 平成14年4月1日]	[自 平成15年4月1日]	[自 平成14年4月1日]
[至 平成14年6月30日]	[至 平成15年6月30日]	[至 平成15年3月31日]
124百万円	231百万円	562百万円

特別利益及び特別損失の内容

平成15年3月期（前連結会計年度）の特別損失565百万円は、投資有価証券評価損であります。

(3) 1株当たり情報

	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	(平成16年3月期) 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	989円30銭	1,100円00銭	1,102円54銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益	11円44銭	20円50銭	152円29銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	11円41銭	-円-銭	-円-銭

(注) 1. 平成16年3月期(当第1四半期)及び平成15年3月期(前連結会計年度)におきましては、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前第1四半期に適用した場合の1株当たり情報への影響はありません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	(平成16年3月期) 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	-	822	6,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	44
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(44)
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(百万円)	-	822	6,174
期中平均株式数(千株)	-	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち転換社債)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,040個、新株予約権の目的となる株式の数204,000株)

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	682	2,858	543	0	36	4,120	(-)	4,120
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	3	63	-	39	1,547	(1,547)	-
計	2,122	2,862	607	0	75	5,667	(1,547)	4,120
営業費用	1,768	2,712	391	4	47	4,924	(1,564)	3,359
営業利益又は営業損失()	353	149	216	4	28	743	16	760

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....パソコン用ソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の制作、販売

(4)ハンチャーキャピタル事業.....ハンチャーキャピタル業務(ハンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業.....パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売及び広告代理業務等

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,775	2,474	454	10	49	4,764	(-)	4,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	3	129	-	14	1,397	(1,397)	-
計	3,025	2,477	584	10	63	6,161	(1,397)	4,764
営業費用	2,298	2,372	459	14	46	5,191	(1,414)	3,777
営業利益又は営業損失()	726	105	125	3	17	970	16	987

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	(14,318)	-
計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	(14,318)	26,805
営業費用	10,851	17,256	2,205	18	185	30,517	(14,426)	16,091
営業利益又は営業損失()	8,210	1,019	1,201	75	98	10,605	108	10,714

(2)所在地別セグメント情報

前1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,634	359	127	4,120	(-)	4,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	176	-	1	178	(178)	-
計	3,810	359	128	4,298	(178)	4,120
営業費用	3,169	284	78	3,531	(172)	3,359
営業利益又は営業損失()	641	75	50	766	(6)	760

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) アジア: 韓国、台湾

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,360	831	195	376	4,764	(-)	4,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	622	-	-	0	622	(622)	-
計	3,983	831	195	376	5,387	(622)	4,764
営業費用	3,253	774	167	204	4,400	(622)	3,777
営業利益又は営業損失()	730	57	27	171	987	-	987

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: 英国

(3) アジア: 韓国、台湾

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,353	2,753	94	603	26,805	(-)	26,805
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	-	-	2	1,496	(1,496)	-
計	24,847	2,753	94	606	28,301	(1,496)	26,805
営業費用	14,639	2,272	92	584	17,589	(1,497)	16,091
営業利益又は営業損失()	10,208	480	1	21	10,712	1	10,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: 英国

(3) アジア: 韓国、台湾

(3)海外売上高

前第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・北アフリカ	合 計
海外売上高	359	210	153	723
連結売上高	-	-	-	4,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	5.1	3.7	17.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・北アフリカ: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・北アフリカ	合 計
海外売上高	831	426	439	1,697
連結売上高	-	-	-	4,764
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	8.9	9.2	35.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・北アフリカ: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・北アフリカ	合 計
海外売上高	3,759	901	717	5,378
連結売上高	-	-	-	26,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	3.4	2.7	20.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・北アフリカ: 韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 販売の状況

前第1四半期(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	682	2,858	543	0	36	4,120	-	4,120
パソコンソフト	29	1,351	-	-	30	1,411	-	1,411
家庭用ビデオゲームソフト	612	1,442	47	-	0	2,103	-	2,103
ハンチャーキャピタル	-	-	-	0	-	0	-	0
出版	-	12	404	-	-	417	-	417
C D 等	-	29	82	-	-	111	-	111
ロイヤリティ	0	-	3	-	4	8	-	8
その他	39	21	5	-	1	67	-	67
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	3	63	-	39	1,547	1,547	-
パソコンソフト	789	-	2	-	28	819	819	-
家庭用ビデオゲームソフト	640	-	31	-	2	674	674	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	9	-	-	9	9	-
C D 等	-	-	19	-	-	19	19	-
ロイヤリティ	10	-	1	-	8	19	19	-
その他	0	3	0	-	0	5	5	-
合計	2,122	2,862	607	0	75	5,667	1,547	4,120

当第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,775	2,474	454	10	49	4,764	-	4,764
パソコンソフト	94	371	-	-	30	495	-	495
家庭用ビデオゲームソフト	1,577	2,026	1	-	-	3,606	-	3,606
ハンチャーキャピタル	-	-	-	10	-	10	-	10
出版	13	7	377	-	-	398	-	398
C D 等	-	21	62	-	-	84	-	84
ロイヤリティ	0	-	6	-	0	7	-	7
その他	89	46	6	-	18	160	-	160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	3	129	-	14	1,397	1,397	-
パソコンソフト	103	-	1	-	12	117	117	-
家庭用ビデオゲームソフト	1,131	-	83	-	0	1,216	1,216	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	5	-	-	5	5	-
C D 等	-	-	13	-	-	13	13	-
ロイヤリティ	14	-	6	-	0	20	20	-
その他	0	3	19	-	0	23	23	-
合計	3,025	2,477	584	10	63	6,161	1,397	4,764

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 品目	ゲームソフト	流通	メディア	ハンチャー キャピタル	その他	計	消去又 は全社	連 結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	5,418	18,260	2,882	94	149	26,805	-	26,805
パソコンソフト	450	3,973	-	-	77	4,501	-	4,501
家庭用ビデオゲームソフト	4,748	13,740	39	-	0	18,528	-	18,528
ハンチャーキャピタル	-	-	-	94	-	94	-	94
出版	5	54	2,176	-	-	2,236	-	2,236
C D 等	-	145	456	-	-	601	-	601
ロイヤリティ	17	0	42	-	20	80	-	80
その他	197	347	167	-	50	762	-	762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,643	14	524	-	135	14,318	14,318	-
パソコンソフト	2,423	-	17	-	116	2,557	2,557	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,134	-	124	-	5	11,264	11,264	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	37	-	-	37	37	-
C D 等	-	-	104	-	-	104	104	-
ロイヤリティ	80	-	15	-	0	96	96	-
その他	4	14	225	-	12	257	257	-
合 計	19,062	18,275	3,406	94	284	41,123	14,318	26,805

10. 有価証券に関する事項

前第1四半期（平成14年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期（平成14年6月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,878	2,154	276
債 券	19,062	18,767	295
そ の 他	3,788	3,829	41
合 計	24,729	24,751	22

（注）債券の中にはバーデュアル・ジャン債（契約額1,600百万円）が含まれており、その組込デリバティブ損失150百万円は、前期末のデリバティブ損失26百万円と洗替えの上、デリバティブ損失として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期（平成14年6月30日現在）	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	414	
その他	100	
計	514	

当第1四半期(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期(平成15年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,599	1,776	176
債 券	21,629	22,910	1,280
そ の 他	3,291	3,282	9
合 計	26,520	27,968	1,448

(注) 債券の中にはパワァーデューアル・オプション債(契約額1,200百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益127百万円は、前期末のデリバティブ利益175百万円と洗替えの上、デリバティブ損失として営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期(平成15年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297	
その他	100	
計	397	

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,235	1,258	22
債 券	20,722	21,475	753
そ の 他	3,792	3,658	134
合 計	25,750	26,391	641

(注) 1. 債券の中にはパワァーデューアル・オプション債(契約額1,200百万円)が含まれており、その組込デリバティブ利益175百万円は、前期末のデリバティブ損失26百万円と洗替えの上、デリバティブ利益として営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて431百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304	
その他	100	
計	404	

11. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前第1四半期(平成14年6月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等および評価損益は、「10. 有価証券に関する事項 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前第1四半期(平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引				
	売 建	2,455	-	89	33
	プ ッ ト	(56)	-		
	コ ー ル	4,185	-	87	34
買 建	(122)	-			
	コ ー ル	1,100	-	8	4
		(4)	-		
	合 計				5

(注) 1. 株価指数オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 契約額等のうち、()内は内書きで、株価指数オプション取引のオプション料です。

当第1四半期(平成15年6月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等および評価損益は、「10. 有価証券に関する事項 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	当第1四半期(平成15年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引				
	売 建	7,200	-	16	71
	プ ッ ト	(87)	-		
	コ ー ル	9,600	-	294	181
	(113)	-			
	合 計				110

(注) 1. 株価指数オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 契約額等のうち、()内は内書きで、株価指数オプション取引のオプション料です。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等および評価損益は、「10. 有価証券に関する事項 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

12. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 比較貸借対照表

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 15 年 3 月 期 (平成14年 6月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平成 16 年 3 月 期 (平成15年 6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 期 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,687		1,731		5,165	
売掛金	2,782		3,413		5,579	
有価証券	1,576		4,336		4,523	
たな卸資産	428		482		415	
関係会社短期貸付金	182		-		120	
繰延税金資産	388		282		676	
その他	835		1,010		799	
貸倒引当金	5		4		10	
流動資産合計	7,875	18.5	11,252	24.8	17,270	34.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	3,989		3,807		3,863	
土地	3,346		3,346		3,346	
その他	644		551		532	
有形固定資産合計	7,980	18.7	7,705	17.0	7,742	15.5
無形固定資産	301	0.7	246	0.5	254	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	20,381		21,170		20,141	
差入投資有価証券	1,333		707		-	
関係会社株式	2,522		2,670		2,670	
繰延税金資産	550		-		255	
再評価に係る繰延税金資産	1,341		1,298		1,298	
その他	296		295		293	
投資その他の資産合計	26,427	62.1	26,142	57.7	24,659	49.4
固定資産合計	34,709	81.5	34,095	75.2	32,656	65.4
資産合計	42,584	100.0	45,347	100.0	49,927	100.0

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 平成 15 年 3 月 期 (平成14年 6 月30日現在)		当 第 1 四 半 期 平成 16 年 3 月 期 (平成15年 6 月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 期 (平成15年 3 月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	116		171		499	
1年内返済予定関係会社長期借入金	309		-		-	
1年内償還社債	475		-		-	
未払法人税等	93		144		3,528	
賞与引当金	235		206		502	
返品調整引当金	135		192		197	
その他	1,127		1,485		1,872	
流動負債合計	2,493	5.8	2,198	4.8	6,599	13.2
固定負債						
関係会社長期借入金	-		310		310	
役員退職慰労引当金	256		282		277	
退職給付引当金	100		145		121	
預り保証金	850		-		-	
その他	62		67		40	
固定負債合計	1,269	3.0	806	1.8	750	1.5
負債合計	3,762	8.8	3,004	6.6	7,349	14.7
(資本の部)						
資本金	9,069	21.3	9,090	20.0	9,090	18.2
資本剰余金						
資本準備金	12,483		12,505		12,505	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	12,483	29.3	12,506	27.6	12,506	25.1
利益剰余金						
利益準備金	749		749		749	
任意積立金	382		363		382	
第1四半期(当期)未処分利益	18,113		21,959		22,646	
利益剰余金合計	19,244	45.2	23,072	50.9	23,777	47.6
土地再評価差額金	1,852	4.3	1,896	4.1	1,896	3.8
その他有価証券評価差額金	66	0.2	733	1.6	261	0.5
自己株式	56	0.1	1,164	2.6	1,162	2.3
資本合計	38,822	91.2	42,342	93.4	42,577	85.3
負債・資本合計	42,584	100.0	45,347	100.0	49,927	100.0

(2)比較損益計算書

期 別 科 目	前 第 1 四 半 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		当 第 1 四 半 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,410	100.0	2,809	100.0	20,412	100.0
売 上 原 価	1,367	56.7	1,604	57.1	8,409	41.2
売 上 総 利 益	1,042	43.3	1,204	42.9	12,003	58.8
返品調整引当金戻入額	57	2.4	5	0.2	-	-
返品調整引当金繰入額	-	-	-	-	4	0.0
差 引 売 上 総 利 益	1,100	45.7	1,209	43.1	11,998	58.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	652	27.1	751	26.8	3,058	15.0
営 業 利 益	447	18.6	458	16.3	8,939	43.8
営 業 外 収 益	458	19.0	748	26.6	1,735	8.5
営 業 外 費 用	243	10.1	116	4.1	421	2.1
経 常 利 益	662	27.5	1,090	38.8	10,252	50.2
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	312	1.5
税引前第1四半期(当期)純利益	662	27.5	1,090	38.8	9,940	48.7
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	-	4,356	-
法 人 税 等 調 整 額	178	-	353	-	42	-
第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	484	20.1	735	26.2	5,625	27.6
前 期 繰 越 利 益	17,628	-	21,223	-	17,628	-
中 間 配 当 額	-	-	-	-	608	-
第 1 四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	18,113	-	21,959	-	22,646	-

四半期財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 製品、商品及び原材料 | 移動平均法による原価法 |
| 2. 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 3. 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------|---|
| 1. 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 2. 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 3. その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 第1四半期末の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法） |

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15～50年 |
|------------|---|

(2) 無形固定資産

- | | |
|------------|---------------------------|
| 自社利用ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

3. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|------------|
| 新株発行費 | 支出時に全額費用処理 |
|-------|------------|

4. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
a. 一般債権 貸倒実績率法
b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期対応分の金額を計上しております。 |
| (3) 役員退職慰労引金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第1四半期末要支給額の全額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 返品調整引当金 | 書籍の委託販売に関し将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。
 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

1. 四半期貸借対照表関係注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

平成15年3月期 (平成14年6月30日現在)	平成16年3月期 (平成15年6月30日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
3,491 百万円	3,724 百万円	3,630 百万円

2. 四半期損益計算書関係注記

(1)一般管理費に含まれる研究開発費

(平成15年3月期) 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	(平成16年3月期) 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	(平成15年3月期) 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
119 百万円	225 百万円	552 百万円

(2)特別利益及び特別損失の内容

平成15年3月期(前事業年度)の特別損失312百万円は、投資有価証券評価損であります。

3. 1株当たり情報

	(平成15年3月期) 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日〕	(平成16年3月期) 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日〕	(平成15年3月期) 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	958円01銭	1,055円02銭	1,059円94銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益	11円95銭	18円34銭	137円86銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益	11円92銭	-円 -銭	-円 -銭

(注) 1. 平成16年3月期(当第1四半期)及び平成15年3月期(前事業年度)におきましては、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前第1四半期に適用した場合の1株当たり情報への影響はありません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕	(平成16年3月期) 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕	(平成15年3月期) 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(百万円)	-	735	5,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	36
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(-)	(36)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (百万円)	-	735	5,588
期中平均株式数(千株)	-	40,134	40,540
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち転換社債)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第1四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	新株予約権1種類(新株予 約権の数2,040個、新株予 約権の目的となる株式の 数204,000株)	新株予約権1種類(新株予 約権の数2,040個、新株予 約権の目的となる株式の数 204,000株)

13. 有価証券に関する事項

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前第1四半期(平成14年6月30日現在)

区 分	前 第 1 四 半 期 (平成14年6月30日現在)		
	第1四半期貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1)子会社株式	675	5,618	4,942
(2)関連会社株式	-	-	-
計	675	5,618	4,942

当第1四半期(平成15年6月30日現在)

区 分	当 第 1 四 半 期 (平成15年6月30日現在)		
	第1四半期貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1)子会社株式	675	5,370	4,694
(2)関連会社株式	-	-	-
計	675	5,370	4,694

前事業年度（平成15年3月31日現在）

区 分	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)子会社株式	675	4,841	4,166
(2)関連会社株式	-	-	-
計	675	4,841	4,166

14. 部門別売上高

品 目	前 第 1 四 半 期 〔自平成14年4月1日 至平成14年6月30日〕		当 第 1 四 半 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前 事 業 年 度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
パソコンソフト	759	31.5	104	3.7	2,408	11.8
家庭用ビデオゲームソフト	907	37.6	1,680	59.8	13,176	64.6
書 籍	413	17.2	382	13.6	2,213	10.9
C D 等	101	4.2	76	2.7	561	2.7
ロイヤリティ等	180	7.5	448	16.0	1,456	7.1
そ の 他	47	2.0	115	4.2	596	2.9
合 計	2,410	100.0	2,809	100.0	20,412	100.0